

イノベーションに情熱を。  
ひとに思いやりを。

# 第8回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

**開催日時** 2013年6月21日(金曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

**開催場所** ロイヤルパークホテル3階 ロイヤルホール  
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
TEL (03) 3667-1111

## 株主総会に当日ご出席いただけない方

同封の議決権行使書のご返送又はインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



### 書面による行使の場合

**有効期限:** 2013年6月20日  
17時30分到着分まで



### インターネット等による行使の場合

**有効期限:** 2013年6月20日  
17時30分受付分まで

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	
第3号議案 取締役に対する賞与支給の件	

(添付書類)	
■ 事業報告	11
1. 当社グループの現況に関する事項	11
2. 株式及び新株予約権に関する事項	19
3. 会社役員に関する事項	21
4. 会計監査人に関する事項	22
5. 体制及び方針	23
■ 連結計算書類	25
■ 計算書類	27
■ 監査報告書	29

(ご参考)	
企業インフォメーション	32
主要製品一覧	33

第一三共株式会社

証券コード 4568

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より当社の経営にご支援・ご理解を賜り、誠にありがとうございます。

2012年度は政権交代後の積極的な金融政策により株式市場が回復し、実体経済にも明るさが見えてきました。一方、医薬品業界では新薬承認基準の厳格化やジェネリック医薬品を含む競合の激化、各国保険財政逼迫に伴う薬価引き下げなど経営を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループの2012年度決算は、国内医薬やランバクシーの寄与などにより、前期に比べ増収増益の結果となりました。

2013年度も増収増益と売上高1兆円を目指します。本年3月には、2013年度から5年間にわたる第3期中期経営計画を策定いたしました。オルメサルタンのパテントクリフ（特許切れによる影響）を越え、持続的成長を実現するとともに収益性の大幅な改善を目指します。

グループ一丸となって目標達成に取り組み、株主価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

今後、一層のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治

## 株主各位

(証券コード 4568)

2013年5月31日

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 中山讓治

## 第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第8回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2013年6月20日（木曜日）17時30分（当社営業時間終了）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### ご参考 株主総会について

#### ■ 当日の予定（午前10時00分 開会）

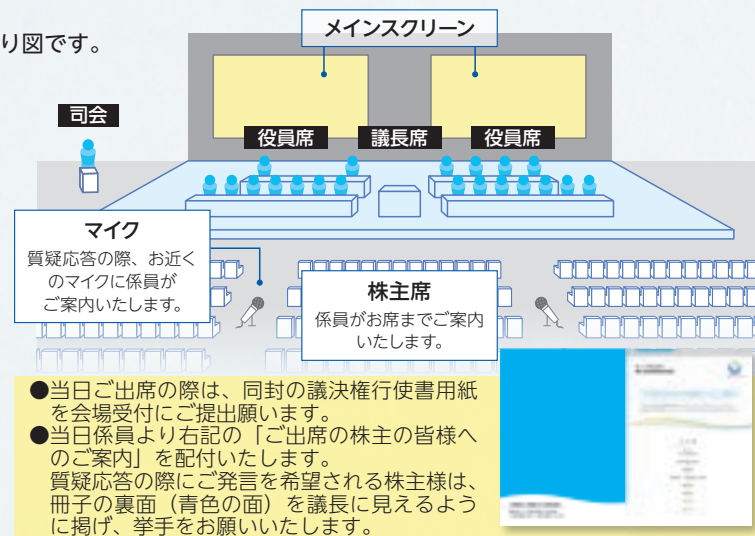
議決権数等の報告 ▶ 監査報告 ▶ 事業報告・経営課題のご説明 ▶ 議案上程 ▶ 質疑応答 ▶ 採決

#### ■ 会場のご案内

第8回定時株主総会の予定見取り図です。

#### 前回（第7回） 定時株主総会の様子

第7回定時株主総会は、2012年6月22日（金曜日）午前10時から約2時間にわたり開催されました。当日は約1,400名の株主様にご出席いただきました。



- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。
- 当日係員より右記の「ご出席の株主の皆様へのご案内」を配付いたします。質疑応答の際にご発言を希望される株主様は、冊子の裏面（青色の面）を議長に見えるように掲げ、挙手をお願いいたします。

※ ロイヤルホールが満席の場合、同ホテル内の別の会場へご案内させていただきます。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

# 記

## 1. 日時

2013年6月21日(金曜日) 午前10時 (受付開始時刻午前9時)

## 2. 場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

ロイヤルパークホテル3階ロイヤルホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## 3. 株主総会の目的事項

### 報告事項

- 第8期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第8期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 取締役に対する賞与支給の件

以上

## お知らせ

### 1. 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### 2. インターネット開示に関する事項

■次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、本日よりインターネット上の当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、第8回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

■株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ ▶ <http://www.daiichisankyo.co.jp>

### 3. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、今回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできませんのでご了承ください。)

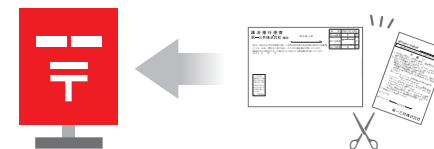
## 議決権行使についてのご案内

### 1 株主総会にご出席の場合

▶ 同封の議決権行使書用紙を、株主総会会場受付にご提出ください。

### 2 書面による行使の場合

有効期限: 2013年6月20日  
17時30分到着分まで



▶ 同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、上記の有効期限までに到着するよう折り返しご送付ください。

### 3 インターネット等による行使の場合

有効期限: 2013年6月20日  
17時30分受付分まで

▶ 次ページをご参照ください。

### 機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

# 議決権行使についてのご案内

インターネット等による行使の場合の有効期限  
**2013年6月20日17時30分受付分まで**

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から  
 議決権行使サイト <http://www.evotep.jp/> に  
 アクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」  
 及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って  
 賛否をご入力ください。(毎日午前2時から午前5時までは取り  
 扱いを休止しております。)

議案	賛	否
第1号議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第2号議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第3号議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

議決権の数

標準目現在のご所有株式数 株  
 議決権の数121株ごとに1個となります。

お 願 い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。
  - 【郵送による議決権の行使の場合】
  - ・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2013年6月20日(木)17時30分までに到着するようご返送ください。
  - 【インターネットによる議決権の行使の場合】
  - ・インターネットによる議決権行使の場合 <http://www.evotep.jp/>
  - ・パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahooケータイ)から上記アドレスにアクセス願います。
  - ・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、2013年6月20日(木)17時30分までに議決権を行使願います。
  - 3. 案内をよくお読みください。

ログインID  
 仮パスワード

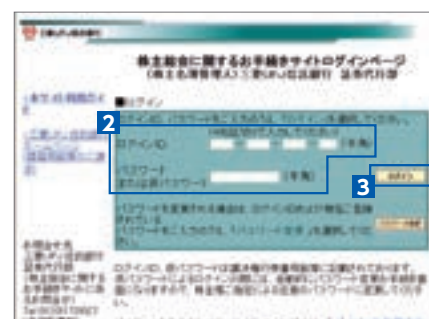
第一三共株式会社

**ログインID  
 仮パスワード**

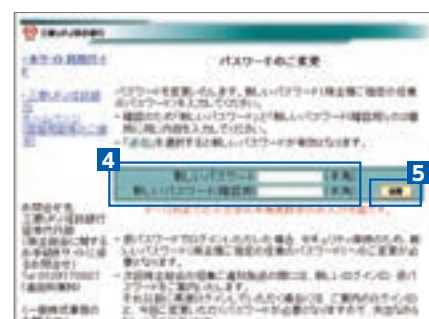
## パソコンからアクセスした場合



**1** 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evotep.jp/>)  
**1** 「次の画面へ」をクリック



**2** ログインする  
**2** お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力  
**3** 「ログイン」をクリック



**3** パスワードを登録  
**4** 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。  
**5** 「送信」をクリック

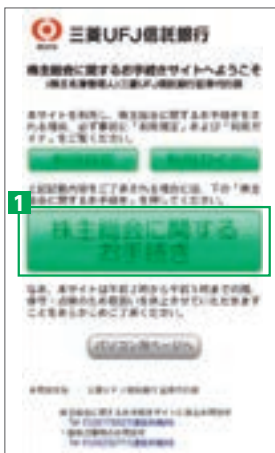
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



## スマートフォン、携帯電話からアクセスした場合

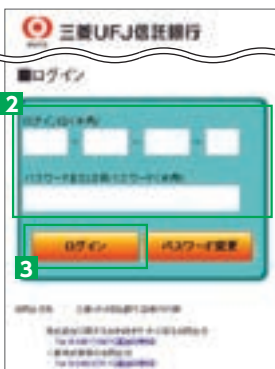
### スマートフォンの場合

#### 1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 「株主総会に関するお手続き」をクリック

#### 2 ログインする

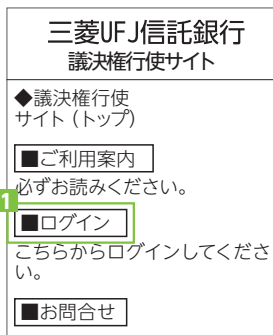


2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

### 携帯電話の場合

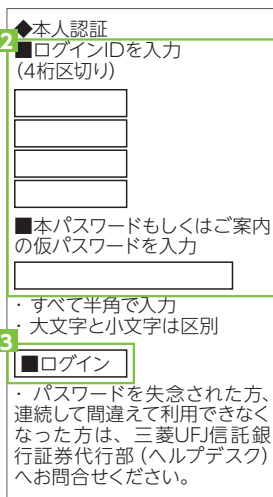
#### 1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 ログインをクリック  
QRコードは一部の携帯電話ではご使用いただけませんのでご了承ください。



#### 2 ログインする



2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

### ！ ご注意事項

- 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- パスワードについて
  1. 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  2. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部（ヘルプデスク）

☎0120-173-027

受付時間 9:00～21:00（通話料無料）

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当に努めております。

当期におきましては、2012年12月3日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

➡ 金銭

2. 株主に対する配当財産の

割当てに関する事項及びその総額

➡ 当社普通株式1株につき 金 30円  
総額 21,118,434,390円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

➡ 2013年6月24日

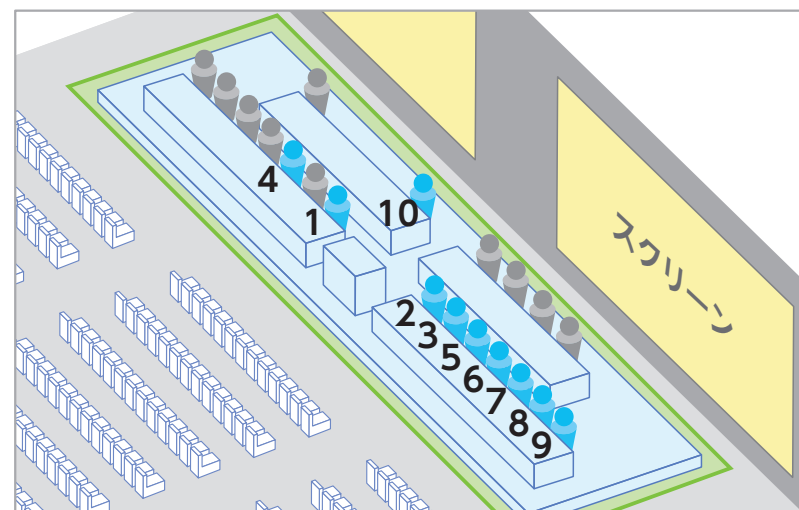
第2号議案

取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者番号	氏名
1	しょうだ たかし 庄田 隆 <span>再任</span>	6	ひらばやし ひろし 平林 博 <span>再任</span> <span>独立役員</span> <span>社外取締役候補者</span>
2	なかやま じょうじ 中山 譲治 <span>再任</span>	7	いしはら くにお 石原 邦夫 <span>再任</span> <span>独立役員</span> <span>社外取締役候補者</span>
3	おぎた たけし 荻田 健 <span>再任</span>	8	かなざわ いちろう 金澤 一郎 <span>再任</span> <span>独立役員</span> <span>社外取締役候補者</span>
4	ひろかわ かずのり 廣川 和憲 <span>再任</span>	9	すぎやま せいじ 杉山 清次 <span>再任</span> <span>独立役員</span> <span>社外取締役候補者</span>
5	さとう ゆうき 佐藤 雄紀 <span>再任</span>	10	さかい まなぶ 坂井 学 <span>新任</span>

ご参考 取締役候補者の席次ご案内



# 1 庄田 隆

- 生年月日  
1948年6月21日生
- 取締役在任年数  
7年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数  
72,000株



再任

- 略歴、地位及び担当  
1972年 4月 三共株式会社入社  
1999年 1月 同社欧州部長  
1999年 6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長  
2001年 6月 同社取締役  
2002年 6月 同社常務取締役  
2003年 6月 同社代表取締役社長  
2005年 9月 当社代表取締役社長兼CEO  
2010年 6月 当社代表取締役会長（現任）
- 重要な兼職の状況  
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役

# 2 中山 譲治

- 生年月日  
1950年5月11日生
- 取締役在任年数  
3年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数  
16,349株



再任

- 略歴、地位及び担当  
1979年 4月 サントリー株式会社入社  
2000年 3月 同社取締役  
2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社  
取締役社長  
2003年 3月 サントリー株式会社取締役退任  
2003年 6月 第一製薬株式会社取締役  
2006年 6月 同社取締役経営企画部長  
2007年 4月 当社執行役員欧米管理部長  
2009年 4月 当社常務執行役員海外管理部長  
2010年 4月 当社副社長執行役員  
日本カンパニープレジデント  
2010年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）

# 3 荻田 健

- 生年月日  
1951年3月20日生
- 取締役在任年数  
4年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数  
18,300株



再任

- 略歴、地位及び担当  
1980年 4月 三共株式会社入社  
2001年 8月 同社研究推進部長  
2004年 7月 同社プロジェクト推進部長  
2005年 6月 同社執行役員  
2005年 7月 同社医薬開発本部長兼  
プロジェクト推進部長  
2007年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼  
プロジェクト推進部長  
2009年 4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌  
2009年 6月 当社取締役専務執行役員人事・  
研究開発管掌  
2010年 4月 当社取締役専務執行役員グループ  
事業戦略統括（人事、IT、事業開発、  
グローバルマーケティング担当）  
2012年 4月 当社取締役専務執行役員総務・  
人事本部長兼日本カンパニーワークチン  
事業本部長（現任）

## 4 廣川 和憲

- 生年月日  
1951年6月7日生
- 取締役在任年数  
3年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数  
15,758株



再任

### ● 略歴、地位及び担当

- 1975年 4月 第一製菓株式会社入社
- 2000年10月 同社安全管理部長
- 2002年10月 同社開発企画部長
- 2003年 6月 同社取締役開発企画部長
- 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長
- 2005年 6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長
- 2006年 4月 同社上席執行役員第一三共 INC.出向
- 2007年 4月 当社常務執行役員研究開発本部長
- 2010年 4月 当社専務執行役員研究開発本部長
- 2010年 6月 当社取締役専務執行役員  
研究開発本部長
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長  
兼日本カンパニー事業推進本部長  
(現任)

### ● 重要な兼職の状況

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役

## 5 佐藤 雄紀

- 生年月日  
1950年10月9日生
- 取締役在任年数  
2年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数  
7,900株



再任

### ● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 三共株式会社入社
- 2004年 4月 同社大阪工場長
- 2005年 4月 同社平塚工場長
- 2006年 4月 同社サプライチェーン事業部長
- 2007年 4月 当社執行役員  
サプライチェーン企画部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員製菓技術本部長
- 2011年 4月 当社専務執行役員製菓技術本部長
- 2011年 6月 当社取締役専務執行役員  
サプライチェーン本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員  
サプライチェーン本部長  
兼法務・CSR本部長（現任）

## 6 平林 博

- 生年月日  
1940年5月5日生
- 取締役在任年数  
3年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数  
3,100株



再任 独立役員  
社外取締役候補者

- 取締役会への出席状況  
13/13回

### ● 略歴、地位及び担当

- 1963年 4月 外務省入省
- 1993年 8月 外務省経済協力局長
- 1998年 1月 駐インド兼ブータン特命全権大使
- 2002年 9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
- 2003年 1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使  
兼駐ジブチ大使
- 2006年 6月 査察担当大使
- 2007年 6月 財団法人（現 公益財団法人）  
日印協会理事長（現任）
- 2008年 4月 早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科客員教授
- 2009年 6月 財団法人（現 公益財団法人）  
日本国際フォーラム副理事長（現任）
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）

### ● 重要な兼職の状況

三井物産株式会社社外取締役  
株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役



## 7 石原 邦夫

● 生年月日  
1943年10月17日生

● 取締役在任年数  
3年（本株主総会最終時）

● 所有する当社の株式数  
4,500株

● 取締役会への出席状況  
12/13回

### ● 略歴、地位及び担当

- 1966年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 1995年 6月 同社取締役北海道本部長
- 1998年 6月 同社常務取締役北海道本部長
- 2000年 6月 同社専務取締役
- 2001年 6月 同社取締役社長
- 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社  
取締役社長
- 2007年 6月 同社取締役会長（現任）  
株式会社ミレアホールディングス（現  
東京海上ホールディングス株式会社）  
取締役会長
- 2008年 7月 東京海上ホールディングス  
株式会社取締役会長（現任）
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）

### ● 重要な兼職の状況

株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役  
東京急行電鉄株式会社社外監査役  
一般社団法人日本経済団体連合会副会長・理事

### ● 社外取締役候補者とする理由

損害保険会社での経験に基づくリスクマネジメントに関する専門知識や経営者としての識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。



再任 独立役員  
社外取締役候補者

## 8 金澤 一郎

● 生年月日  
1941年6月20日生

● 取締役在任年数  
1年（本株主総会最終時）

● 所有する当社の株式数  
100株

● 取締役会への出席状況  
10/10回  
(2012年6月就任後)

### ● 略歴、地位及び担当

- 1990年 6月 筑波大学臨床医学系神経内科教授
- 1991年 4月 東京大学医学部脳研神経内科教授
- 1997年 4月 東京大学医学部附属病院長
- 2002年 4月 宮内庁皇室医務主管
- 2003年 4月 国立精神・神経センター総長
- 2006年10月 日本学術会議会長
- 2011年 1月 国際医療福祉大学大学院院長（現任）
- 2012年 6月 当社社外取締役（現任）

### ● 社外取締役候補者とする理由

医学者としての専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。



再任 独立役員  
社外取締役候補者

### ● 社外取締役候補者とする理由

外交官としてのグローバルな経験に基づく専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

### ● 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任期間中に不当な業務執行が行われた事実

社外取締役候補者 平林博氏が2007年6月から2012年6月まで社外取締役を務めていた株式会社東芝は、2003年4月から2005年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、2009年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は取締役会等において、再発防止に向けてさらなるコンプライアンス体制の強化を行うよう各種の意見表明を行いました。

また、同氏が2007年6月から社外取締役を務めている三井物産株式会社は、同社機能化学品本部の営業部署が、2004年4月以降2008年8月まで、売買の実体がない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていた事実が判明しました。同氏は日頃からコンプライアンス、内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の発言を行っていましたが、これらの事実の判明後においても、再発防止に向けてさらなる内部統制の強化を行うよう各種の提言、意見表明を行いました。

## 9 すぎやま せいじ 杉山 清次

- 生年月日  
1947年4月17日生
- 取締役在任年数  
1年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数  
1,400株
- 取締役会への出席状況  
10/10回  
(2012年6月就任後)



再任 独立役員  
社外取締役候補者

### ● 略歴、地位及び担当

- 1971年 7月 株式会社日本勧業銀行入行
- 1999年 6月 株式会社第一勧業銀行取締役人事室長
- 2000年 5月 同行常務取締役
- 2001年 6月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員
- 2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員  
コンプライアンス統括グループ統括役員
- 2003年 3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員  
IT・システム・事務グループ長
- 2004年 3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取
- 2008年 4月 全国銀行協会会長
- 2009年 4月 株式会社みずほ銀行取締役会長
- 2010年11月 東京商工会議所副会頭（現任）  
日本商工会議所特別顧問（現任）
- 2012年 6月 当社社外取締役（現任）

### ● 重要な兼職の状況

JFEホールディングス株式会社社外監査役  
グンゼ株式会社社外監査役

### ● 社外取締役候補者とする理由

銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

## 10 さかい まなぶ 坂井 学

- 生年月日  
1949年7月13日生
- 所有する当社の株式数  
11,300株



新任

### ● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2003年 7月 同社経営推進部長
- 2005年 6月 同社執行役員
- 2005年 9月 当社執行役員経営管理部長
- 2010年 4月 当社常務執行役員  
グループ経営管理統括
- 2012年 4月 当社専務執行役員管理本部長（現任）

注1) 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2) 取締役候補者 庄田隆氏及び廣川和憲氏が取締役を兼職するランバクシー・ラボラトリーズLtd.は当社の連結子会社です。

石原邦夫氏は、東京海上日動火災保険株式会社取締役会長ですが、当社は同社と損害保険やPL保険等での取引関係があります。当社と同社との保険取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。またその他の兼職先についても重要な取引関係はありません。

金澤一郎氏は、国際医療福祉大学大学院院長ですが、当社は同大学並びに同附属病院に対し研究助成等のための寄付金の支払実績があります。なお寄付金額は軽微なものであります。

杉山清次氏は、過去に株式会社みずほ銀行取締役頭取でしたが、当社は同行のグループ会社である株式会社みずほコーポレート銀行から借入等の取引があります。当社と同行との預金・借入取引は独占的なものではなく一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。また現在の兼職先についても重要な取引関係はありません。

その他の上記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

3) 当社は、社外取締役候補者 平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏を独立役員として指定し、東京証券取引所等へ届け出ております。

4) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役候補者 平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

5) 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2013年5月31日現在の内容を記載しております。

### 第3号議案

## 取締役に対する賞与支給の件

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額115百万円を支給いたしたいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 事業報告 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

### 1 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 業績全般の概況

##### 【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
売上高	938,677	997,852	59,175 6.3%
営業利益	98,202	100,516	2,314 2.4%
経常利益	76,217	99,147	22,930 30.1%
当期純利益	10,383	66,621	56,238 541.6%

##### <グローバル主力品売上高>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品目	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
オルメサルタン 高血圧症 治療剤	248,401	258,842	10,441 4.2%
プラスグレレル 急性冠症候群 治療剤	12,255	16,235	3,979 32.5%

##### <研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2012年 3月期	2013年 3月期
研究開発費	185,052	183,047
対売上高比率	19.7%	18.3%

#### a. 売上高

当社グループの当期(2012年4月1日～2013年3月31日)の売上高は、592億円増収の9,979億円(前期比6.3%増)となりました。

日本における **アルツハイマー型認知症** 治療剤 **メモリー**、**逆流性食道炎** 等治療剤 **ネキシウム**、欧米における **急性冠症候群** 治療剤 **プラスグレレル**、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)が寄与いたしました。

#### b. 営業利益

当社グループの当期の営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や全社的な経費節減に努めたことなどにより、23億円増益の1,005億円(前期比2.4%増)となりました。

#### c. 経常利益

当社グループの当期の経常利益は、229億円増益の991億円(前期比30.1%増)となりました。前期はインドルピーの対米ドルレート下落に伴う営業外費用の計上といった特殊要因がありました。

#### d. 当期純利益

当社グループの当期純利益は、562億円増益の666億円(前期比541.6%増)となりました。前期はランバクシーと米国司法省との和解費用引当金に伴う特別損失399億円を計上いたしました。

#### ■主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2012年 3月期	2013年 3月期
1米ドル/円	79.07	83.11
1ユーロ/円	108.96	107.15
1インドルピー/円	1.73	1.50

## 【セグメント報告】

### a. 第一三共グループ セグメント

売上高 **8,124**億円(前期比6.5%増)  
構成比 **81.4%**

売上高は、8,124億円(前期比6.5%増)となりました。

営業利益は、840億円(連結調整前、前期比0.4%増)となりました。

### 日本

売上高 **5,286**億円(前期比7.9%増)  
構成比 **53.0%**

日本の売上高は、5,286億円(前期比7.9%増)となりました。

国内医薬では積極的なプロモーションを展開した結果、**メモリー**、**ネキシウム**などが伸長し、売上高は前期比9.6%増の4,599億円となりました。

2012年4月17日に多発性骨髄腫による骨病変及び **固形癌骨転移による骨病変** の治療剤 **ランマーク**を、さらに糖尿病領域のフランチャイズ強化の一環として、9月10日に **2型糖尿病** 治療剤 **テネリア**を新発売いたしました。

第一三共エスファ株式会社は、ジェネリック医薬品の取扱品目を着実に増やした結果、売上高は前期比20.3%増の109億円(連結調整前)となりました。

2012年7月にジャパンワクチン株式会社が営業を開始し、ワクチン事業を一層拡大いたしました。

輸出医薬では、合成抗菌剤 **レボフロキサシン**の輸出減などにより、売上高は186億円(前期比12.4%減)となりました。

ヘルスケア(OTC事業)では、解熱鎮痛薬 **ロキソニンS**などが伸長し、売上高は471億円(前期比2.7%増)となりました。

## <日本の売上構成>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区分	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
国内医薬	4,198	<b>4,599</b>	401 9.6%
輸出医薬	212	<b>186</b>	△26 △12.4%
ヘルスケア	459	<b>471</b>	12 2.7%

## <国内医薬主力品売上高>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
オルメテック 高血圧症治療剤	809	<b>783</b>	△26 △3.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	610	<b>596</b>	△14 △2.3%
クラビット 合成抗菌剤	363	<b>359</b>	△4 △1.2%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	331	<b>258</b>	△72 △21.9%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	98	<b>238</b>	140 142.0%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全症治療剤	245	<b>224</b>	△21 △8.8%
ネキシウム 逆流性食道炎等治療剤	39	<b>216</b>	177 452.0%
オムニパーク 造影剤	235	<b>202</b>	△33 △14.3%

(注) 売上高200億円以上の製品を記載しております。

## 北米

売上高 **1,823**億円 (前期比3.0%増)  
構成比 **18.3%**

北米の売上高は、1,823億円 (前期比3.0%増)、現地通貨ベースでは約22億米ドル (前期比2.0%減) となりました。**エイゾール**、**トライベンゾール**、**ウェルコール**等が増収となりましたが、**ベニカー**／**ベニカーHCT**、**ヴェノファー**が減収となりました。

## <第一三共INC. 主力品売上高>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
ベニカー/ベニカーHCT 高血圧症治療剤	901	<b>881</b>	△20 △2.2%
エイゾール 高血圧症治療剤	152	<b>179</b>	26 17.3%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	58	<b>82</b>	24 40.6%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	340	<b>399</b>	59 17.4%
エフィエント 急性冠症候群治療剤 (共同販促収入)	100	<b>127</b>	26 26.2%

## <ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上高>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
ヴェノファー 貧血治療剤	314	<b>284</b>	△30 △9.6%

## 欧州

売上高 **606**億円 (前期比10.1%減)  
構成比 **6.1%**

欧州の売上高は、606億円 (前期比10.1%減)、現地通貨ベースでは約5億6千万ユーロ (前期比8.7%減) となりました。**セビカーHCT**が増収となりましたが、**オルメテック**／**オルメテックプラス**、**セビカー**が減収となりました。

## <第一三共ヨーロッパGmbH 主力品売上高>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2012年 3月期	2013年 3月期	対前期 増減
オルメテック/ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	336	<b>304</b>	△32 △9.6%
セビカー 高血圧症治療剤	101	<b>100</b>	△0 △0.3%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	31	<b>44</b>	13 40.5%

## その他の地域

売上高 **409**億円 (前期比42.3%増)  
構成比 **4.1%**

その他の地域の売上高は、409億円 (前期比42.3%増) となりました。

中国においては**オルメサルタン**、**クラビット**等が伸長し、また韓国、ベネズエラにおいても**オルメサルタン**の売上が伸長いたしました。

なお、中国、ブラジル、ベネズエラ、メキシコの各グループ会社は、決算期を変更したことに伴い当期は15ヶ月決算となっております。

## 用語解説

### アルツハイマー型認知症

日本の認知症の約6割を占める疾患。  
完治しない認知症と位置付けられ、進行を遅らせる治療を主として行う。

### 逆流性食道炎

胃から食道への胃酸の逆流が繰り返し起きることにより、食道の粘膜にただれや潰瘍が生じ、胸やけや呑酸などの不快な症状が起こることを逆流性食道炎という。

### 急性冠症候群

急激な冠動脈狭窄によって生じる「不安定狭心症」「急性心筋梗塞」等の病態を総称して急性冠症候群という。

### 固形癌骨転移による骨病変

癌細胞が骨に転移して、骨破壊が進み、癌細胞がさらに増殖し、骨の新陳代謝バランスが崩れた状態を固形癌骨転移による骨病変という。

### 2型糖尿病

血糖を下げるインスリンがほとんど分泌されない1型と違い、インスリンの分泌低下と感受性低下を原因とする糖尿病を2型糖尿病といい、日本では糖尿病患者の9割が2型である。

**b. ランバクシーグループ セグメント  
(2012年1月1日～12月31日)**

売上高 **1,854**億円 (前期比5.7%増)  
構成比 **18.6**%

売上高は、1,854億円 (前期比5.7%増) となりました。

営業利益は、218億円 (連結調整前、前期比7.0%増) となりました。

米国で2011年12月に発売した高コレステロール血症治療剤**アトルバスタチン**後発品や2012年8月に発売した糖尿病治療剤**ピオグリタゾン**後発品の貢献、さらに主要新興国及び先進国市場での伸長などにより増収となりました。

新興国を中心にランバクシーと第一三共との営業面での協業を推進しており、ランバクシーのネットワークを通じた**オルメサルタン**や**レボフロキサシン**など第一三共製品の販売もさらに拡大しております。

また、難治性ニキビ治療剤**アブソリカ**を2012年11月に米国で発売するなど、先進国において高付加価値製品による事業拡大を推進いたしました。さらに、自社開発のマラリア治療薬**シンリアム**を東南アジア・アフリカなどに展開いたしました。

**② 研究開発活動**

研究開発におきましては、循環代謝・癌・フロントニア領域を優先領域と定め、パイプラインの拡充に努めました。

**【主な研究開発プロジェクト】**

**a. プラスグレル**

日本において実施した経皮的冠動脈形成術 (以下「PCI」) を受ける急性冠症候群患者を対象とした抗血小板剤**プラスグレル**の第3相臨床試験では、主要評価項目である、心血管死、非致死性心筋梗塞、非致死性虚血性脳卒中の発現率において良好な結果が得られました。また、安全性においても所期の目的を達成する成績が得られました。

また待機的PCI患者を対象とした第3相臨床試験においても所期の目的を達成する成績が得られました。

これら2つの試験結果を踏まえ、製造販売承認申請の準備を鋭意進めております。

さらに、日本では虚血性脳血管障害患者を対象とした第3相臨床試験も実施しており、2014年度に終了予定です。

**研究開発パイプライン (2013年5月現在)**

領域	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	承認申請中
循環代謝	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DS-7309 (糖尿病/グルコキナーゼ活性化剤)</li> <li>● DS-6930 (糖尿病/選択的PPAR<math>\gamma</math>モジュレーター)</li> <li>● DS-8500 (糖尿病/GPR119作動薬)</li> <li>● DS-1442 (脂質異常症/CETP阻害剤)</li> <li>● DS-1040 (急性期虚血性脳血管障害/TAFI阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CS-3150 (日) (高血圧症・糖尿病性腎症/MR拮抗薬)</li> <li>● DS-7250 (日) (糖尿病/DGAT1阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DU-176b (グローバル) (エドキサバン/AF/経口FXa阻害剤)</li> <li>● DU-176b (グローバル) (エドキサバン/VTE/経口FXa阻害剤)</li> <li>● CS-747 (日) (プラスグレル/PCI/抗血小板剤)</li> <li>● CS-747 (日) (プラスグレル/脳梗塞/抗血小板剤)</li> <li>● CS-747 (米) (プラスグレル/鎌状赤血球/抗血小板剤)</li> </ul>	
癌	<ul style="list-style-type: none"> <li>● U3-1565 (米日) (抗HB-EGF抗体)</li> <li>● DS-2248 (米) (HSP90阻害剤)</li> <li>● DS-7423 (米日) (PI3K/mTOR阻害剤)</li> <li>● DS-3078 (米欧) (mTOR阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CS-1008 (グローバル) (Tigatuzumab/抗DR5抗体)</li> <li>● CS-7017 (米欧) (Efatutazone/PPAR<math>\gamma</math>活性化剤)</li> <li>● U3-1287 (米欧) (Patritumab/抗HER3抗体)</li> <li>● PLX4032 (米欧) (Vemurafenib/BRAF阻害剤)</li> <li>● PLX3397 (米) (Fms/Kit/Flt3-ITD阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ARQ 197 (グローバル) (Tivantinib/肝細胞癌/Met阻害剤)</li> <li>● AMG 162 (日) (デノスマブ/乳癌補助療法/抗RANKL抗体)</li> <li>● DE-766 (ニモズマブ/非小細胞肺癌/抗EGFR抗体)</li> <li>● DE-766 (ニモズマブ/胃癌/抗EGFR抗体)</li> </ul>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CS-8958 (ラニナミビル/抗インフルエンザ/ピオタと導出活動中)</li> <li>● DS-8587 (感染症/トポイソメラーゼ阻害剤)</li> <li>● CS-4771 (セプシス/TLR4阻害剤)</li> <li>● PLX5622 (関節リウマチ/FMSキナーゼ阻害剤)</li> <li>● CS-0777 (免疫抑制/S1P受容体モジュレーター)</li> <li>● DS-7113 (ヒドロモルフォン/癌性疼痛/<math>\mu</math>オピオイド受容体作動薬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● AMG 162 (日) (デノスマブ/関節リウマチ/抗RANKL抗体)</li> <li>● DS-5565 (グローバル) (慢性疼痛/<math>\alpha 2\delta</math>リガンド)</li> <li>● SUN13837 (米欧) (脊髄損傷/bFGF様細胞分化誘導体)</li> <li>● ASB17061 (米) (アトピー性皮膚炎/キマーゼ阻害剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DR-3355 (日) (レボフロキサシン水和物/感染症/ニューキノロン系抗菌剤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CS-8958 (日) (ラニナミビル/抗インフルエンザ(予防)/ノイラミニダーゼ阻害剤)</li> </ul>

## b. エドキサバン

心房細動（AF）に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の予防適応、並びに静脈血栓塞栓症（VTE）の再発予防適応取得を目的としたグローバル第3相臨床試験が終了し、いずれも2013年度中の世界各国での承認申請を予定しております。

日本ではすでに**リクシアナ**の製品名で下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で販売しております。

## c. Tivantinib

**Tivantinib**は癌細胞において異常に活性化されたMETという蛋白を選択的に阻害することにより癌細胞の増殖抑制を期待して開発を進めております。現在、肝細胞癌患者を対象にした第3相臨床試験を実施しております。

## d. デノスマブ

**デノスマブ**は骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本での開発・販売権を取得しております。

日本において**ランマーク**の製品名で既に販売している多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応に加え、2013年度上半期中に骨粗鬆症の適応で販売を開始する予定です。（予定製品名：**プラリア**）

## e. ラニナミビル

日本で抗インフルエンザウイルス剤（治療適応）として販売しております。（製品名：**イナビル**）

さらに2012年11月に予防適応の追加申請を行いました。

## 【主な研究開発提携等】

自社研究開発パイプラインの拡充に加え、国内外バイオベンチャー、アカデミアとの連携など、産官学一体となった取り組みも推進し、研究開発基盤強化に努めました。

## a. バイオベンチャーとの契約

### 米国Coherus BioSciences社との バイオシミラー事業に関する提携

2012年5月8日、米国Coherus BioSciences社と、日本・韓国・台湾における関節リウマチ等治療剤**エタネルセプト**及び非ホジキンリンパ腫等治療剤**リツキシマブ**のバイオシミラーの事業化について提携することで合意いたしました。

### Amplimmune Inc.との自己免疫疾患を対象としたAMP-110に関する共同研究開発

2013年1月8日、Amplimmune Inc.と**AMP-110**に関する共同研究開発・オプション契約を締結いたしました。**AMP-110**は、自己免疫疾患を対象としたB7-H4融合バイオ医薬品であり、炎症性T細胞の分化を抑制する新規性の高い作用機序を有するファーストインクラスの薬剤になることが期待されています。

## b. 産官学一体の取り組み

### 国立がん研究センターとの包括的研究提携

2012年5月22日、独立行政法人国立がん研究センターとの間で、双方が有する研究能力を活かし、優れた抗癌剤創出を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結いたしました。

### デュシェンヌ型筋ジストロフィー核酸医薬の開発

2013年2月14日、株式会社産業革新機構等との共同投資により新会社「株式会社Orphan Disease Treatment Institute」を設立し、新会社と共同で、当社の独自技術を用いた修飾核酸である**ENA® オリゴヌクレオチド**を有効成分とするデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤の開発に着手いたしました。

## c. 創薬共同研究公募（TaNeDS）の実施

2013年3月6日、オープンイノベーションの一環として、2012年度に引き続き日本国内の研究者を対象に、創薬共同研究の公募（TaNeDS：Take a New challenge for Drug diScovery/タネデス）を実施する旨発表いたしました。

## ③ 生産・物流活動

競争力のある生産体制を構築するために、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社・第一三共ケミカルファーマ株式会社・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月を目処に原薬機能会社と製剤/物流機能会社の2社体制とする方針を決定いたしました。その一環として、第一三共プロファーマ小田原工場と第一三共ケミカルファーマ小田原工場を2013年4月に統合いたしました。

## ④ CSR活動

当社グループは、「第一三共グループ企業行動憲章」をCSR活動の基軸に据えており、「コンプライアンス」、「人権・労働慣行」、「ステークホルダー・コミュニケーション」、「環境経営」、「社会への貢献」をCSRの重点領域とし、取り組みの強化を図っております。

2012年4月には、国連「グローバル・コンパクト」に参加いたしました。当社の社会における存在意義、事業活動内容、具体的成果の社会への還元を世界に向けて宣言し、その実践を通じて企業価値を向上させ、持続的成長につなげてまいります。

また当期は、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）の開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めました。

こうした取り組みにより、2012年9月に社会的責任投資の代表的指標である「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」のアジア・太平洋版に3年連続で選定されました。

## (2) 設備投資の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は651億円でありました。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたって、世界の多様な医療ニーズに応えるとともに持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指してまいります。

第一三共株式会社発足後、第1期（2007～2009年度）においては、統合シナジーの最大化とグローバル化の加速を目指し、ランバクシーの買収など成長基盤の拡充に努めました。第2期（2010～2012年度）においては、先進国での成長に加えインド、中国を始めとする新興国での成長を加速させるとともに、日本におけるジェネリック医薬品事業・ワクチン事業の基盤構築など、中長期的な成長の持続を可能とするハイブリッドビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

過去6年間の取り組みとその結果、また主要国で2016年から2017年度にかけて**オルメサルタン**の独占販売期間が満了することを踏まえ、2013年度を起点とする5年間の第3期中期経営計画（2013～2017年度）を策定いたしました。

目標達成と株主価値向上に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 【第3期中期経営計画】

##### ① 基本方針

##### a. 持続的成長（売上）の実現と収益性（営業利益率）の改善

これまでに構築してきた事業基盤をフルに活用して持続的成長を実現することはもとより、収益性を改善することが最大の課題であると捉えております。売上成長率は、市場成長を上回る5%以上を目指します。営業利益率は、2017年度には15%以上に回復させることを目指します。

● 年平均売上成長率	5%以上
● 2017年度 営業利益率	15%以上

##### b. 第一三共とランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果（シナジー）創出

成長と収益性改善を達成しつつ将来に向けた潜在的企業価値を高めるために、第一三共とランバクシーという両輪は、各々の既存ビジネスにおいて最大の成果を獲得するだけでは不十分であります。すなわち、既に着手した営業面や製造原価低減における協働だけではなく、未着手の市場の開拓や新たな競争力を持つ製品の創出を含め、バリューチェーンのあらゆるプロセスにおいてシナジーを発揮させてまいります。



## ② 重点戦略

### a. イノベティブ医薬品の製品ポートフォリオ・研究開発パイプラインの強化

**オルメサルタン**については、競合環境が大きく変動する中で、配合剤中心に営業面で注力するなど、収益の最大化に努めます。

抗血小板剤**プラスグレル**は、欧米でACS-PCI患者への処方拡大を図るとともに、日本で2014年度に発売し大型製品化を目指します。

経口FXa阻害剤**エドキサバン**は、世界各国で2013年度以降、承認申請を進める計画です。Best in Classになり得る製品特性を示し、大型グローバル製品化を目指します。

さらに**エドキサバン**に続く大型新薬を産み出すべく、パイプライン強化に努めます。

日本においては、**メモリー**、**ネキシウム**、**ランマーク**などの製品群を最大限に伸長させ、グループ全体の収益に大きく貢献させてまいります。さらに、バイオ医薬品事業にも本格的に参入し、複数のバイオシミラー製品の発売を目指します。

製品ポートフォリオ強化のためには外部資源の獲得も重要な課題であり、積極的に取り組んでまいります。

### b. 多様なローカルニーズに対応した、競争力のある事業展開

ランバクシー及び当社のASCAカンパニー（アジア及び中南米における第一三共グループ会社）を通じて、新興国での事業拡大を図ります。

米国ライトポルド社は、2013年度中に貧血治療剤**インジェクタファー**を新発売する予定です。これにより**ヴェノファー**で築き上げた鉄剤市場でのトップシェアを維持し、さらなる事業成長を図ります。

日本国内のジェネリック医薬品事業、ワクチン事業は、この5年間に売上成長のみならず、利益拡大を実現させるべく育成します。

### c. 低コスト体質への転換

世界各地域において、組織や要員を含む事業運営体制を環境変化に適応したものに革新してまいります。

また第一三共・ランバクシーの連携のもと、グローバルサプライチェーンを構築し、最適な生産体制を確立することにより、継続的に原価低減を推進します。

さらに事業別・地域別の収益管理を強化してまいります。

## ③ 計数目標

第3期中期経営計画の最終年度である2017年度において、売上高1兆3,000億円、営業利益2,000億円、営業利益率15%以上、当期純利益1,100億円を目標といたします。

ランバクシーの売上拡大に伴い、原価率の6ポイント程度の上昇を見込んでい一方、収益性改善を実現するため、販売管理費比率を10ポイント以上低下させることを特に重要な経営課題として取り組んでまいります。

効率的な研究開発費運用と、研究開発の生産性向上を両立させることを目標とします。

	2017年度目標	【参考】2012年度実績
売上高	13,000億円	9,979億円
原価率	37%	31.4%
販売管理費比率 (うち研究開発費比率)	48% (14%)	58.5% (18.3%)
営業利益 (対売上高比率)	2,000億円 (15%)	1,005億円 (10.1%)
当期純利益	1,100億円	666億円

(注) 2017年度の計数につきましては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

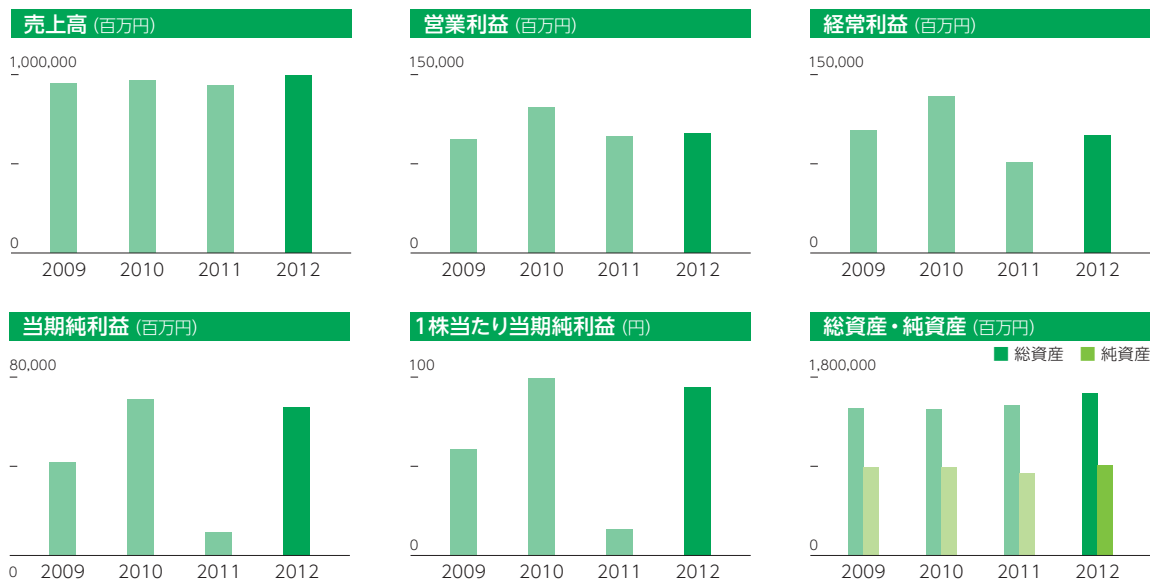
当社は、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。その中で株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当と自己株式取得など機動的な株主還元を努めております。

当期におきましては、2012年12月3日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

## (6) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	2009年度 第5期	2010年度 第6期	2011年度 第7期	2012年度 (当期) 第8期
売上高 (百万円)	952,105	967,365	938,677	997,852
営業利益 (百万円)	95,509	122,143	98,202	100,516
経常利益 (百万円)	103,114	131,762	76,217	99,147
当期純利益 (百万円)	41,852	70,121	10,383	66,621
1株当たり当期純利益 (円)	59.45	99.62	14.75	94.64
1株当たり年間配当金 (円)	60	60	60	60
総資産 (百万円)	1,489,510	1,480,240	1,518,479	1,644,071
純資産 (百万円)	889,508	887,702	832,749	915,745

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。  
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。



## (7) 当社グループの主要な事業内容

医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

## (8) 重要な子会社等の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権 比率 (%)	主要な事業内容
● 第一三共エスファ株式会社	百万円 450	100.00	医薬品の販売
● 第一三共ヘルスケア株式会社	百万円 100	100.00	ヘルスケア品の開発・製造・販売
● 第一三共プロファーマ株式会社	百万円 100	100.00	医薬品の製造
● 第一三共ケミカルファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の製造
● アスビオファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の研究開発
● 第一三共RDノバレ株式会社	百万円 50	100.00	グループの研究開発サポート業務
● 第一三共ビジネスアソシエ株式会社	百万円 50	100.00	グループのビジネスサポート業務
● 北里第一三共ワクチン株式会社	百万円 100	51.00	ワクチンの研究開発・製造・販売等
● 第一三共U.S.ホールディングスInc.	米ドル 3.0	100.00	持株会社
● 第一三共INC.	千米ドル 170	100.00	医薬品の研究開発・販売
● プレキシコンInc.	米ドル 1.0	100.00	医薬品の研究開発
● ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	千米ドル 200	100.00	医薬品の開発・製造・販売
● 第一三共ヨーロッパ GmbH	百万ユーロ 16	100.00	同社グループ統括/医薬品の開発・製造・販売
● 第一三共(中国)投資有限公司	百万米ドル 30	100.00	医薬品の開発・販売
● 第一三共製薬(北京)有限公司	百万米ドル 83	100.00	医薬品の開発・製造・販売
● 第一三共製薬(上海)有限公司	百万米ドル 53	100.00	医薬品の開発・製造・販売
● ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	百万米ドル 2,114	63.54	医薬品の研究開発・製造・販売

## 2 重要な提携等の状況

### a. 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	エヌジーエム・バイオフィーマシューティカルズ社	 アメリカ	糖尿病領域における膵β細胞再生に係る標的探索に関する技術
第一三共株式会社	イノマブ社	 シンガポール	抗EGFR抗体「ニモツズマブ」に関する技術
第一三共株式会社	アムジェン社	 アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術
第一三共株式会社	アーキユール社	 アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」に関する技術
第一三共株式会社	アンプリミュン社	 アメリカ	自己免疫疾患治療剤「AMP-110」に関する共同研究開発及びグローバルにおける臨床開発、製造及び販売に関する独占的オプション権
第一三共INC.	ジェンザイム社	 アメリカ	高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」に関する技術
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	バイフォー社	 スイス	貧血治療剤「ヴェノファー」に関する技術

### b. 技術導出


契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	イーライ・リリー社	 アメリカ	抗血小板剤「プラスグレル」に関する技術
第一三共株式会社	サノフィ・アベンティス・ファーマドイチェラント社	 ドイツ	合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術
第一三共株式会社	参天製薬株式会社	 日本	合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用製剤に関する技術
第一三共株式会社	大熊製薬株式会社	 韓国	高血圧症治療剤「オルメサルタン」に関する技術

### c. 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約の内容
第一三共株式会社	田辺三菱製薬株式会社	 日本	同社の血糖降下剤「テネリア」及び「カナグリフロジン」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	テルモ株式会社 北里第一三共ワクチン株式会社	 日本	テルモ株式会社の皮下投与デバイスに北里第一三共ワクチン株式会社のワクチンを充填したワクチン製剤の日本国内における販売
第一三共株式会社	アストラゼネカ株式会社	 日本	多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変治療剤「ランマーク」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	アストラゼネカ社	 スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販売
第一三共株式会社	メルツ・ファーマシューティカルズ社	 ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	東レ株式会社	 日本	同社の天然型インターフェロンβ製剤「フエロン」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	ジーイー・ヘルスケア社	 ノルウェー	同社のMRI造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売 同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	 スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	ユニービー・ジャパン株式会社	 日本	同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	ゼリア新薬工業株式会社	 日本	急性心不全剤「ハンパ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	 日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	サノフィパスツール株式会社	 日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発
第一三共ヨーロッパ GmbH	メナリーニ社	 イタリア	高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチュアリング社	 アメリカ	透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファー」のアメリカ国内における独占販売

(9) 当社グループの主要な営業所、工場及び研究所 (2013年3月31日現在)

① 国内

第一三共株式会社	本社	東京都中央区
	支店	札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
本社ビル	研究所	東京都品川区、江戸川区
第一三共エスファ株式会社	本社	東京都中央区
第一三共ヘルスケア株式会社	支店	東日本(宮城県)、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県)
第一三共プロファーマ株式会社	工場	秋田、小名浜(福島県)、館林(群馬県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、高槻(大阪府)
第一三共ケミカルファーマ株式会社	工場	平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)
第一三共ロジスティクス株式会社	物流センター	埼玉県吉川市、大阪府高槻市
アスピオファーマ株式会社	本社	兵庫県神戸市
第一三共RDノバール株式会社	本社	東京都江戸川区
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	本社	東京都中央区
第一三共ハピネス株式会社	本社	神奈川県平塚市
北里第一三共ワクチン株式会社	本社	埼玉県北本市

② 海外

第一三共INC.	本社	米国 ニュージャージー州 パーシパニー
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	本社	米国 ニューヨーク州 シャーリー
第一三共ヨーロッパ GmbH	本社	ドイツ ミュンヘン
ランパクシー・ラボラトリーズLtd.	本社	インド グルガオン

(10) 当社グループの従業員の状況 (2013年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
32,229名	300名増

注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(11) 主要な借入先の状況 (2013年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	80,000百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	12,601百万円
日本生命保険相互会社	10,000百万円

注1) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

2) 株式会社みずほコーポレート銀行からの借入は、子会社であるランパクシーにおける長期借入金であります。

2 株式及び新株予約権等に関する事項

(1) 株式の状況 (2013年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株 (自己株式5,063,530株を含む)
- ③ 株主数 126,309名 (2012年3月末114,396名)
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,283	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,342	5.45
日本生命保険相互会社	37,659	5.35
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	17,444	2.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	13,910	1.98
株式会社三井住友銀行	13,413	1.91
第一三共グループ従業員持株会	10,615	1.51
株式会社みずほコーポレート銀行	8,591	1.22
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,497	1.21
東京海上日動火災保険株式会社	8,395	1.19

注) 持株比率は自己株式(5,063,530株)を控除して計算しております。

《所有者別持株比率》

所有者属性	持株比率	
	2013年3月末	2012年3月末
政府及び地方公共団体	0.00%	0.00%
金融機関	40.58%	43.00%
金融商品取引業者	3.43%	4.29%
その他の法人	6.45%	6.44%
外国法人等	28.73%	27.52%
個人その他	20.09%	18.03%
自己株式	0.71%	0.72%

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権 (2008年2月15日)	第2回新株予約権 (2008年11月17日)	第3回新株予約権 (2009年8月17日)	第4回新株予約権 (2010年8月19日)	第5回新株予約権 (2011年7月12日)	第6回新株予約権 (2012年7月9日)
発行決議の日	2008年1月31日	2008年10月31日	2009年7月31日	2010年7月30日	2011年6月27日	2012年6月22日
付与対象者と人数	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)
新株予約権の数	301個	491個	782個	973個	1,102個	1,456個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 30,100株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式 49,100株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式 78,200株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式 97,300株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式 110,200株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式 145,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 252,800円 注1)	新株予約権1個につき 134,200円 注1)	新株予約権1個につき 133,800円 注1)	新株予約権1個につき 119,700円 注1)	新株予約権1個につき 111,200円 注1)	新株予約権1個につき 88,400円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり1,265円	1株当たり672円	1株当たり670円	1株当たり599円	1株当たり557円	1株当たり443円
新株予約権を行使することができる期間	2008年2月16日から 2038年2月15日まで	2008年11月18日から 2038年11月17日まで	2009年8月18日から 2039年8月17日まで	2010年8月20日から 2040年8月19日まで	2011年7月13日から 2041年7月12日まで	2012年7月10日より 2042年7月9日まで
新株予約権の行使の条件	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)	注3)	注3)	注3)	注3)	注3)

注1) 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。

2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権を買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3) 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権者が上記2) の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

### ② 当期に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

	第6回新株予約権 (2012年7月9日)
発行決議の日	2012年6月22日
付与対象者と人数	当社執行役員19名 (取締役兼務者を除く)
新株予約権の数	1,498個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式149,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 88,400円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり443円
新株予約権を行使することができる期間	2012年7月10日から 2042年7月9日まで
新株予約権の行使の条件	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)

注1) 前記①注1)と同じ。

2) 前記①注2)と同じ。

3) 前記①注3)と同じ。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 会社役員 の 状況

##### ① 取締役及び監査役の状況 (2013年3月31日現在)

氏名	地位及び担当等	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
庄田 隆	代表取締役会長	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	連結子会社
中山 讓治	代表取締役社長兼CEO		
采 孟	取締役	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役 取締役会議長	連結子会社
荻田 健	取締役専務執行役員 総務・人事本部長兼 日本カンパニー ワクチン事業本部長		
廣川 和憲	取締役専務執行役員 戦略本部長	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	連結子会社
佐藤 雄紀	取締役専務執行役員 サプライチェーン本部長		
平林 博	社外取締役	公益財団法人日印協会理事長	重要な取引関係なし
		公益財団法人日本国際フォーラム副理事長	
		三井物産株式会社社外取締役	
		株式会社エヌエイチケイプロモーション 社外取締役	
石原 邦夫	社外取締役	東京海上ホールディングス株式会社取締役会長	取締役石原邦夫氏は、東京海上日動火災保険株式会社取締役会長ですが、当社は同社と損害保険やPL保険等での取引関係があります。当社と同社との保険取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。またその他の兼職先についても重要な取引関係はありません。
		東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	
		株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役	
		東京急行電鉄株式会社社外監査役	
金澤 一郎	社外取締役	一般社団法人日本経済団体連合会副会長・理事	金澤一郎氏は、国際医療福祉大学大学院院長ですが、当社は同大学並びに同附属病院に対し研究助成等のための寄付金の支払実績があります。なお、寄付金額は軽微なものであります。
		国際医療福祉大学大学院院長	
杉山 清次	社外取締役	東京商工会議所副会頭	杉山清次氏は、過去に株式会社みずほ銀行取締役頭取でしたが、当社は同行のグループ会社である株式会社みずほコーポレート銀行から借入等の取引があります。当社と同行との預金・借入取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。また現在の兼職先についても重要な取引関係はありません。
		日本商工会議所特別顧問	
		JFEホールディングス株式会社社外監査役	
		グンゼ株式会社社外監査役	
小池 和夫	常勤監査役		
千葉 崇	常勤監査役		
山田 昭雄	社外監査役	外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 シニアアドバイザー	重要な取引関係なし
		株式会社ヤナセ相談役	
石川 重明	社外監査役	本間合同法律事務所弁護士	重要な取引関係なし
		丸紅株式会社社外取締役	

注1) 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2) 当社は、社外取締役 平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏並びに社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏の全員を独立役員として指定し、東京証券取引所等へ届け出ております。

##### ② 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員

当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。

なお、社外取締役 沖本隆史氏及び安西祐一郎氏は、2012年6月22日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

##### ③ 取締役及び監査役の報酬等

- ・取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。
- ・当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額につきましては以下のとおりです。

## 4 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	192百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	320百万円

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRS導入に関する支援業務及び英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、及びその他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任若しくは不再任を株主総会にお諮りいたします。

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
報酬(年額) (うち社外役員)	12 (6)	426 (60)	4 (2)	105 (30)	16 (8)	531 (90)
役員賞与 (社外取締役及び監査役を除く)	6	115	—	—	6	115
株式報酬型ストックオプション報酬 (社外取締役及び監査役を除く)	6	129	—	—	6	129
合計 (うち社外役員)	12 (6)	669 (60)	4 (2)	105 (30)	16 (8)	774 (90)

注1) 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2) 取締役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2012年6月22日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名の分が含まれております。

3) 2005年6月29日開催の(旧)三共株式会社第151回定時株主総会及び(旧)第一製薬株式会社第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給とは含まない。)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。

4) 上記の「役員賞与」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第8回定時株主総会に付議予定の「取締役に対する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。

5) 上記の「株式報酬型ストックオプション報酬」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2012年7月9日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ストックオプションは、上記3)の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

## (2) 社外役員の状況

### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係 (2013年3月31日現在)

各社外役員の重要な兼職先と当社との関係は、前記(1)会社役員の状況①「取締役及び監査役状況」に記載のとおりであります。

### ② 当期における主な活動状況

氏 名	地 位	主な活動状況
平 林 博	社外取締役	当期に開催の取締役会13回のうち13回出席し、必要に応じ、外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見から発言を行っております。
石 原 邦 夫	社外取締役	当期に開催の取締役会13回のうち12回出席し、必要に応じ、損害保険会社での経験に基づくリスクマネジメントに関する専門知識や経営者としての識見から発言を行っております。
金 澤 一 郎	社外取締役	2012年6月22日に就任して以降開催された取締役会10回のうち10回出席し、必要に応じ、医学者としての専門知識と識見から発言を行っております。
杉 山 清 次	社外取締役	2012年6月22日に就任して以降開催された取締役会10回のうち10回出席し、必要に応じ、銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見から発言を行っております。
山 田 昭 雄	社外監査役	当期に開催の取締役会13回のうち13回出席し、また監査役会14回のうち14回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。
石 川 重 明	社外監査役	当期に開催の取締役会13回のうち12回出席し、また監査役会14回のうち14回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏並びに、社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

## 5 体制及び方針

### (1) コーポレートガバナンスに関する体制と方針

当社グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しております。

#### ① コーポレートガバナンス体制

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者選定及び報酬等については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。
- 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- 取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

#### ② 内部統制体制構築の基本方針

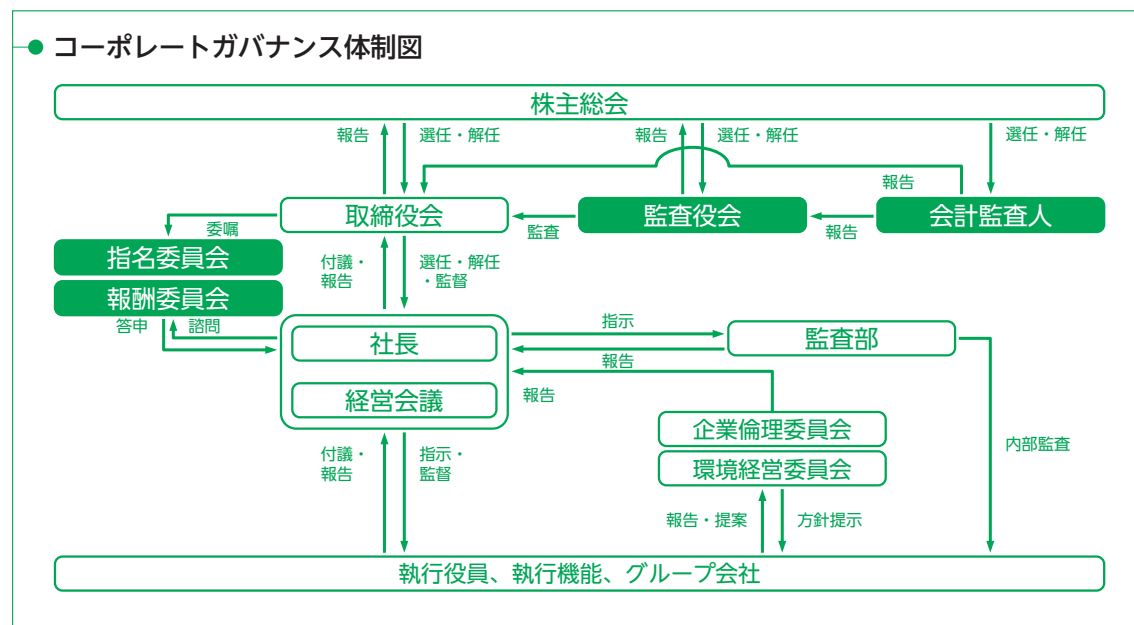
当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、2013年4月26日の取締役会において、当該基本方針を下記のとおり決議しております。

- a** 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
  - 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。

- b** 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

- c** 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
  - 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

コーポレートガバナンスの体制は、以下に示すとおりであります。





**k** 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

以上

**g** 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- 監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

**h** 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- 監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

**i** 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- 年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
- 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

**j** その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- 外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

**d** 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

**e** 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者並びに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
- 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- 監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

**f** 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 当社は、「グローバルマネジメント規程」並びに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
- 当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
- 当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
- 当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
<b>● 資産の部</b>	(1,518,479)	(1,644,071)
<b>I 流動資産</b>	861,530	943,643
現金及び預金	128,926	160,956
受取手形及び売掛金	228,505	238,495
有価証券	191,336	211,346
商品及び製品	109,307	113,187
仕掛品	24,523	21,830
原材料及び貯蔵品	35,829	39,413
繰延税金資産	93,999	111,118
その他	51,252	49,981
貸倒引当金	△2,152	△2,686
<b>II 固定資産</b>	656,949	700,428
<b>有形固定資産</b>	261,242	303,434
建物及び構築物	129,330	138,274
機械装置及び運搬具	48,051	63,483
土地	35,688	35,789
建設仮勘定	33,660	47,865
その他	14,512	18,021
<b>無形固定資産</b>	233,288	223,455
のれん	82,742	73,543
その他	150,546	149,912
<b>投資その他の資産</b>	162,417	173,537
投資有価証券	104,560	129,186
繰延税金資産	43,186	32,547
その他	14,978	12,140
貸倒引当金	△307	△337
<b>合計</b>	<b>1,518,479</b>	<b>1,644,071</b>

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
<b>● 負債の部</b>	(685,729)	(728,326)
<b>I 流動負債</b>	394,965	436,111
支払手形及び買掛金	61,824	59,798
短期借入金	71,079	66,073
未払法人税等	5,313	23,230
返品調整引当金	578	600
売上割戻引当金	2,928	1,979
災害対策引当金	767	—
和解費用引当金	39,138	43,742
環境対策引当金	—	1,344
未払費用	74,652	88,989
その他	138,682	150,352
<b>II 固定負債</b>	290,764	292,214
社債	100,000	107,900
長期借入金	104,000	93,017
繰延税金負債	52,081	45,109
退職給付引当金	10,060	13,877
役員退職慰労引当金	184	218
環境対策引当金	1,246	—
その他	23,191	32,091
<b>● 純資産の部</b>	(832,749)	(915,745)
<b>I 株主資本</b>	883,045	907,474
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	742,409	766,740
自己株式	△14,558	△14,460
<b>II その他の包括利益累計額</b>	△78,104	△24,825
その他有価証券評価差額金	22,308	34,211
繰延ヘッジ損益	198	937
為替換算調整勘定	△100,611	△59,974
<b>III 新株予約権</b>	3,495	4,085
<b>IV 少数株主持分</b>	24,312	29,010
<b>合計</b>	<b>1,518,479</b>	<b>1,644,071</b>

### 連結損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
売上高	938,677	997,852
売上原価	268,609	313,657
売上総利益	670,067	684,195
販売費及び一般管理費	571,865	583,678
営業利益	98,202	100,516
営業外収益	10,005	17,581
受取利息	2,842	4,547
受取配当金	2,672	2,371
デリバティブ評価益	—	6,411
その他	4,490	4,252
営業外費用	31,990	18,950
支払利息	3,712	4,220
為替差損	8,046	11,735
持分法による投資損失	207	397
デリバティブ評価損	16,496	—
その他	3,526	2,596
経常利益	76,217	99,147
特別利益	14,792	12,132
固定資産売却益	7,654	5,620
投資有価証券売却益	4,497	6,411
持分変動利益	93	100
災害対策引当金戻入額	1,707	—
その他	840	—
特別損失	57,094	19,184
固定資産処分損	2,278	3,540
減損損失	7,717	9,460
製品回収関連費用	—	2,789
事業再編損	1,279	1,303
投資有価証券売却損	—	661
和解費用引当金繰入額	39,920	461
環境対策引当金繰入額	1,246	398
たな卸資産廃棄損	1,677	104
環境対策費	256	83
投資有価証券評価損	198	35
災害による損失	2,367	—
その他	152	345
税金等調整前当期純利益	33,915	92,095
法人税、住民税及び事業税	28,861	38,816
法人税等調整額	10,896	△14,916
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,842	68,195
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△16,225	1,573
当期純利益	10,383	66,621

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		その他の包括利益累計額		少数株主持分	
資本金		その他有価証券評価差額金		当期首残高	24,312
当期首残高	50,000	当期首残高	22,308	当期変動額	
当期変動額	—	当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697
当期末残高	50,000	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,903	当期変動額合計	4,697
資本剰余金		当期変動額合計	11,903	当期末残高	29,010
当期首残高	105,194	当期末残高	34,211	純資産合計	
当期変動額	—	繰延ヘッジ損益		当期首残高	832,749
当期末残高	105,194	当期首残高	198	当期変動額	
利益剰余金		当期変動額		剰余金の配当	△42,235
当期首残高	742,409	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	当期純利益	66,621
当期変動額		当期変動額合計	739	自己株式の取得	△12
剰余金の配当	△42,235	当期末残高	937	自己株式の処分	55
当期純利益	66,621	為替換算調整勘定		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,567
自己株式の処分	△54	当期首残高	△100,611	当期変動額合計	82,995
当期変動額合計	24,331	当期変動額		当期末残高	915,745
当期末残高	766,740	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,637		
自己株式		当期変動額合計	40,637		
当期首残高	△14,558	当期末残高	△59,974		
当期変動額		その他の包括利益累計額合計			
自己株式の取得	△12	当期首残高	△78,104		
自己株式の処分	109	当期変動額			
当期変動額合計	97	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,279		
当期末残高	△14,460	当期変動額合計	53,279		
株主資本合計		当期末残高	△24,825		
当期首残高	883,045	新株予約権			
当期変動額		当期首残高	3,495		
剰余金の配当	△42,235	当期変動額			
当期純利益	66,621	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589		
自己株式の取得	△12	当期変動額合計	589		
自己株式の処分	55	当期末残高	4,085		
当期変動額合計	24,428				
当期末残高	907,474				

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 計算書類

## 貸借対照表 (2013年3月31日現在)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
<b>● 資産の部</b>	<b>(1,163,960)</b>	<b>(1,174,292)</b>
<b>I 流動資産</b>	<b>493,821</b>	<b>485,925</b>
現金及び預金	11,694	11,624
受取手形	291	388
売掛金	159,867	175,954
有価証券	147,541	132,976
商品及び製品	46,912	46,156
原材料	12,080	11,807
前払費用	771	1,675
繰延税金資産	78,933	85,950
未収入金	31,677	9,210
短期貸付金	1,080	5,775
その他	2,972	4,407
<b>II 固定資産</b>	<b>670,139</b>	<b>688,366</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>103,212</b>	<b>106,641</b>
建物及び構築物	66,516	71,868
機械装置	1,973	1,920
車両及び工具器具備品	6,639	8,393
土地	22,322	21,565
リース資産	40	48
建設仮勘定	5,720	2,843
<b>無形固定資産</b>	<b>13,093</b>	<b>14,923</b>
特許権	6,610	5,217
ソフトウェア	248	528
その他	6,234	9,177
<b>投資その他の資産</b>	<b>553,832</b>	<b>566,801</b>
投資有価証券	98,936	114,971
関係会社株式	326,786	329,753
関係会社出資金	106,479	106,479
長期貸付金	6,710	7,952
繰延税金資産	10,246	2,843
その他	4,972	4,987
貸倒引当金	△299	△186
<b>合計</b>	<b>1,163,960</b>	<b>1,174,292</b>

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
<b>● 負債の部</b>	<b>(385,419)</b>	<b>(370,717)</b>
<b>I 流動負債</b>	<b>180,000</b>	<b>184,130</b>
買掛金	27,637	32,883
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	21	31
未払金	44,281	43,274
未払費用	35,528	27,650
未払法人税等	419	17,364
未払消費税等	568	2,952
預り金	50,312	37,098
前受収益	772	1,060
返品調整引当金	119	137
売上割引引当金	323	330
災害対策引当金	12	—
環境対策引当金	—	1,344
その他	4	2
<b>II 固定負債</b>	<b>205,418</b>	<b>186,587</b>
社債	100,000	100,000
長期借入金	90,000	70,000
リース債務	20	19
長期未払金	7,427	8,168
退職給付引当金	1,270	3,353
環境対策引当金	1,246	—
その他	5,454	5,045
<b>● 純資産の部</b>	<b>(778,541)</b>	<b>(803,574)</b>
<b>I 株主資本</b>	<b>755,011</b>	<b>768,659</b>
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	664,013	663,959
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	484,155	484,100
<b>利益剰余金</b>	<b>55,555</b>	<b>69,161</b>
その他利益剰余金	55,555	69,161
固定資産圧縮積立金	4,083	4,908
繰越利益剰余金	51,472	64,253
<b>自己株式</b>	<b>△14,558</b>	<b>△14,460</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>22,231</b>	<b>33,410</b>
その他有価証券評価差額金	22,231	33,410
<b>III 新株予約権</b>	<b>1,297</b>	<b>1,504</b>
<b>合計</b>	<b>1,163,960</b>	<b>1,174,292</b>

## 損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第7期	第8期
売上高	516,414	549,934
売上原価	143,393	171,796
返品調整引当金戻入額	168	—
返品調整引当金繰入額	—	17
売上総利益	373,188	378,119
販売費及び一般管理費	343,732	341,369
営業利益	29,455	36,750
営業外収益	41,390	30,344
受取利息	50	104
有価証券利息	191	160
受取配当金	35,126	23,954
受取賃貸料	4,536	4,609
為替差益	1,074	—
その他	412	1,515
営業外費用	4,801	5,345
支払利息	573	511
社債利息	1,357	1,357
貸倒引当金繰入額	22	1
為替差損	—	932
賃貸収入原価	1,397	1,592
休止固定資産減価償却費	392	315
その他	1,058	635
経常利益	66,044	61,748
特別利益	11,908	10,208
固定資産売却益	6,047	3,867
投資有価証券売却益	4,391	6,340
災害対策引当金戻入額	1,170	—
その他	299	—
特別損失	4,856	3,792
固定資産処分損	1,116	2,114
投資有価証券売却損	—	661
減損損失	433	419
環境対策引当金繰入額	1,246	383
投資有価証券評価損	196	35
事業再編損	1,279	—
災害による損失	328	—
その他	256	178
税引前当期純利益	73,096	68,164
法人税、住民税及び事業税	213	18,280
法人税等調整額	27,316	△5,956
当期純利益	45,566	55,841

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		繰越利益剰余金		評価・換算差額等	
資本金		当期首残高	51,472	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	50,000	当期変動額		当期首残高	22,231
当期変動額	—	固定資産圧縮積立金の積立	△3,247	当期変動額	
当期末残高	50,000	固定資産圧縮積立金の取崩	2,423	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,178
資本剰余金		剰余金の配当	△42,235	当期変動額合計	11,178
資本準備金		当期純利益	55,841	当期末残高	33,410
当期首残高	179,858	当期変動額合計	12,780	評価・換算差額等合計	
当期変動額	—	当期末残高	64,253	当期首残高	22,231
当期末残高	179,858	利益剰余金合計		当期変動額	
その他資本剰余金		当期首残高	55,555	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,178
当期首残高	484,155	当期変動額		当期変動額合計	11,178
当期変動額		固定資産圧縮積立金の積立	—	当期末残高	33,410
自己株式の処分	△54	固定資産圧縮積立金の取崩	—	新株予約権	
当期変動額合計	△54	剰余金の配当	△42,235	当期首残高	1,297
当期末残高	484,100	当期純利益	55,841	当期変動額	
資本剰余金合計		当期変動額合計	13,605	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206
当期首残高	664,013	当期末残高	69,161	当期変動額合計	206
当期変動額		自己株式		当期末残高	1,504
自己株式の処分	△54	当期首残高	△14,558	純資産合計	
当期変動額合計	△54	当期変動額		当期首残高	778,541
当期末残高	663,959	自己株式の取得	△12	当期変動額	
利益剰余金		自己株式の処分	109	剰余金の配当	△42,235
その他利益剰余金		当期変動額合計	97	当期純利益	55,841
固定資産圧縮積立金		株主資本合計		自己株式の取得	△12
当期首残高	4,083	当期首残高	755,011	自己株式の処分	55
当期変動額		当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,384
固定資産圧縮積立金の積立	3,247	剰余金の配当	△42,235	当期変動額合計	25,033
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,423	当期純利益	55,841	当期末残高	803,574
当期変動額合計	824	自己株式の取得	△12		
当期末残高	4,908	自己株式の処分	55		
		当期変動額合計	13,648		
		当期末残高	768,659		

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2013年5月10日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づい

て選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2013年5月10日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚

偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用者等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、その状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、

当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月15日

第一三共株式会社 監査役会

- 常勤監査役 小池和夫 ㊟
- 常勤監査役 千葉 崇 ㊟
- 社外監査役 山田昭雄 ㊟
- 社外監査役 石川重明 ㊟



## 企業インフォメーション

## ■ 会社概要

商号	第一三共株式会社 (DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)
資本金	500億円
事業内容	医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入
従業員数	32,229名（連結）

## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話：0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/notification/index.html">http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/notification/index.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## ■ 株式に関する手続き等について

お問合せ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	特別口座※にて株式をお持ちの場合
住所変更		
単元未満株式の買取請求・買増請求	お取引の証券会社へお問合せください。	三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
配当金受領方法の変更		
未受領の配当金の受領方法	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）	

※株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていなかった株主様の株式は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に「特別口座」を開設して記録、管理しております。

## 株式に関する Q &amp; A

## Q 配当金の支払日はいつですか？

A 2013年は期末配当金を6月24日（月曜日）に、中間配当金を12月2日（月曜日）にお支払いする予定です。

## Q 配当金を受け取るにはいつまでに株式を取得すればいいですか？

A 配当金をお受け取りになるためには、配当基準日に株主名簿に登録されていることが必要となります。当社の配当基準日は、期末配当金については3月31日、中間配当金については9月30日です。なお、権利付最終日は、配当基準日の3営業日前となります。詳しくはお取引の証券会社へご確認ください。

主要製品一覧

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本カンパニー (国内)			
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンII (AII) 受容体拮抗剤。昇圧物質AIIと拮抗し、AIIがAII受容体に結合することをブロックすることにより血圧の降下作用を示す。
レザルタス (オルメサルタン/アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2010年	AII受容体拮抗剤 (ARB) であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤。
カルブロック (アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2003年	カルシウム拮抗剤。血管の平滑筋にあるカルシウムチャネルの機能を阻害することにより、血管拡張作用を示し、血圧を低下させる薬剤。
ロキソニン	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。錠・細粒は強い鎮痛作用を持ちながら胃に優しいプロドラッグ (胃で代謝されず、腸から吸収されてから活性作用を示す)。ライフサイクルマネジメントの一環としてテープ剤等の剤型も追加。
クラビット	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。ライフサイクルマネジメントの一環として注射剤の剤型も追加。
ネキシウム	逆流性食道炎等治療剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。アストラゼネカ社から導入。強力な胃酸分泌抑制作用を持つ。
メマリー	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度及び高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
メバロチン	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤 (スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
アーチスト	高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	1993年	$\beta$ 遮断剤。交感神経のアドレナリン受容体のうち $\beta$ 受容体のみに遮断作用を示す。
オムニパーク	造影剤	1987年	非イオン性のX線造影剤。普通に写真を撮っただけでは判断が難しい画像検査に用いる薬剤。
ユリーフ	排尿障害治療剤	2006年	選択的 $\alpha$ 1A遮断剤。下部尿路選択性であり、他の $\alpha$ 1A遮断薬と比較して起立性低血圧などの副作用発生頻度が少ない。
イナビル	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
ランマーク	癌骨転移治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の新しい治療法。
リクシアナ	経口FXa阻害剤	2011年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa (活性化血液凝固第X因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で取得。心房細動、静脈血栓塞栓症の効能追加予定。
テネリア	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP阻害剤。消化管ホルモンでグルコース依存性にインスリン分泌を促すインクレチンの分解酵素のDPP (ジペプチジルペプチターゼ) -IVを阻害することで、インクレチンの血中濃度を上昇させる。その結果インスリン分泌が促進される。
第一三共 INC. (米国)			
ベニカー ベニカーHCT エイゾール トライベンゾール	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	ベニカー：オルメサルタン ベニカーHCT：オルメサルタンと利尿剤 (ヒドロクロロチアジド) との配合剤。 エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール	高コレステロール血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。
エフィエント	急性冠症候群治療剤	2009年	抗血小板剤。血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (米国)			
ヴェノファー	貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
第一三共ヨーロッパGmbH			
オルメテック オルメテックプラス セビカー セビカーHCT	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	オルメテック：オルメサルタン オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤（ヒドロクロロチアジド）との配合剤。 セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 セビカーHCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
エフィエント	急性冠症候群治療剤	2009年	抗血小板剤。血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

高血圧症治療剤  
オルメテック®



抗インフルエンザウイルス剤  
イナビル®



経口FXa阻害剤  
リクシアナ®



アルツハイマー型認知症治療剤  
メマリー®



逆流性食道炎等治療剤  
ネキシウム®



癌骨転移治療剤  
ランマーク®



くすりと、もっと仲良くなれる。  
楽しく、わかりやすく、体験する  
「くすりミュージアム」。

くすりミュージアム 検索

<http://kusuri-museum.com/>

見て、聞いて、触れながら、くすりとからだやくすりの働き・しくみ、そして未来への可能性などを楽しく知ることができます。

# 株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

TEL (03) 3667-1111 (代表)

URL <http://www.rph.co.jp/>

ロイヤルパークホテル 検索

## 交通機関のご案内

➡ 東京メトロ半蔵門線

「水天宫前」駅下車

● 4番出口直結

➡ 東京メトロ日比谷線

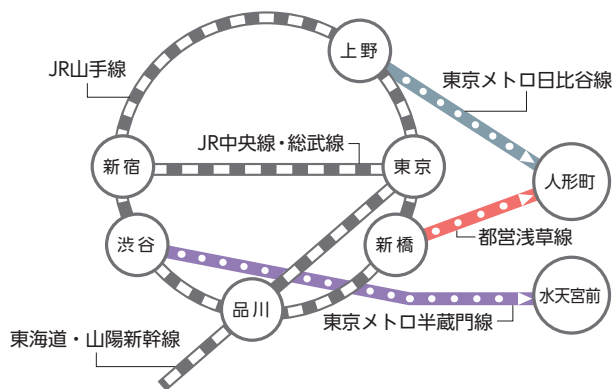
➡ 都営浅草線

「人形町」駅下車

● 東京メトロ日比谷線：● A1出口より徒歩約7分

● 都営浅草線：● A3出口より徒歩約9分

## 最寄り駅までのアクセス



## 最寄り駅から会場までのアクセス



※会場には本総会専用の駐車場の用意はございません。

※株主様以外のお断りしております。ただし、介添が必要な場合には、事前にご連絡 (03-6225-1125) いただければご配慮させていただきます。

## ウェブサイトのご案内

❗ 2013年4月1日、コーポレートウェブサイト  
をリニューアルいたしました。

<http://www.daiichisankyo.co.jp>

第一三共

検索



株主・投資家の皆さまへの  
最新のコンテンツはこちら

IRサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/>



第一三共株式会社

お問合せ先

コーポレートコミュニケーション部 TEL 03-6225-1125/FAX 03-6225-1132

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号 <http://www.daiichisankyo.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。